



★教育や子育てに関する課題を学校・家庭・地域が共有し、課題解決に向けた協働の取組みを通じて、新たな人のつながりをつくり出していく仕組みや運動

※大阪府では、平成12年度から開始し、平成14年度に府内全ての中学校区（政令市を除く）で取組みを実施。現在は教育コミュニティづくり推進事業（国「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」「地域における家庭教育支援基盤構築事業費補助金」を活用）として、「学校支援活動」、「おおさか元気広場（放課後子ども教室）」、「家庭教育支援」の3つの活動を推進している。

《第2次大阪府教育振興基本計画》 基本方針4 多様な主体との協働 重点取組⑮「教育コミュニティづくりをはじめとする社会教育の推進」

- 教育コミュニティづくりの推進 地域全体で子どもたちの成長を支えることができるよう、地域学校協働活動や家庭教育支援への地域人材の参画を促すとともに、学校・家庭・地域の連携・協働による教育コミュニティづくりを充実させます。

【学校支援活動】

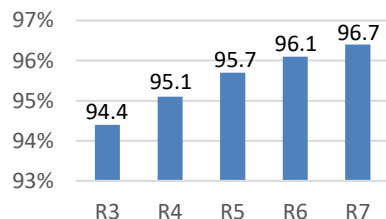
《概要》

学校の教育活動の充実や教育環境の整備、放課後の学習・体験活動など地域と学校が連携・協働して行う活動

《前期事業目標》

保護者や地域等の方が、学校の教育活動や教育環境の整備、放課後の学習・体験活動等によく参加・参加していると回答している小・中学校区の割合 計画策定時（95.1%）以上を維持

《現状》 96.4%（R7）



《課題》

- ・新たな人材（ボランティア等）の確保、活動の核となる人材（地域コーディネーター等）の育成
- ・「地域と学校の連携協働」に関して、市町村や校区ごとに取組みの進展にばらつきがある。

【おおさか元気広場（放課後子ども教室）】

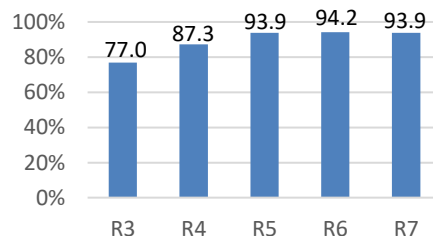
《概要》

放課後や週末等に、子どもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の機会を提供する活動

《前期事業目標》

「おおさか元気広場」を実施している小学校区の割合を100%とする

《現状》 93.9%の小学校区で実施（R7）



《課題》

- ・新たな人材（ボランティア等）の確保、活動の核となる人材（地域コーディネーター等）の育成
- ・新規プログラムを提供いただける企業団体の発掘と、市町村による活用促進

【家庭教育支援】

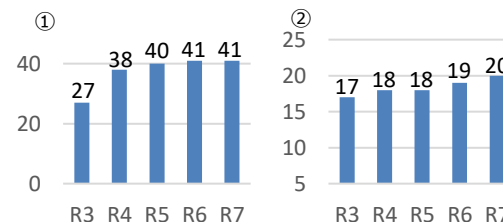
《概要》

多様な場や機会、手段を用いて、保護者に対し家庭教育に関する学習の機会や情報を提供する活動

《前期事業目標》

- ①大人（保護者）に対する親学習を実施している市町村数を41市町村とする
- ②訪問型家庭教育支援等を実施している市町村数を増加させる

《現状》 ①41市町村で実施（R7）
②20市町村で実施（R7）



《課題》

- ・家庭教育支援に携わる新たな人材の育成
- ・学習機会へ参加しない方や参加が難しい方へ情報が届かない

《令和8年度取組み》（下線は新たな取組み）

- 市町村への財政補助（大阪府教育コミュニティづくり推進事業）：「学校支援活動」22市町村、「おおさか元気広場」31市町村、「家庭教育支援」16市町村が活用予定
- 地域人材の発掘・養成：活動に関わる地域人材等の発掘・養成支援・フォローアップのための研修（府職員による出張研修含む）
- 学校教職員対象の研修：「教職員対象『家庭教育支援』研修会」を実施
- 大学との連携：大阪教育大（大学院を含む）、大阪公立大、近畿大
- 積極的な情報発信：訪問取材等を通じ、「特色ある取組み」を収集し、好事例として府内市町村へ発信、オンデマンドによる研修動画の提供、保護者へ直接情報を届ける家庭教育セミナーの実施